2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　ALSOK株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2331　ＵＲＬ　https://www.alsok.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役グループCEO　（氏名）村井　豪
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　（氏名）重見　一秀　ＴＥＬ　03-3470-6811
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	313,832	7.7	30,456	35.2	32,873	37.6	20,217	38.4
2026年３月期中間期	291,337	10.7	22,520	47.6	23,889	43.5	14,607	48.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期 23,428百万円（38.7%）　2026年３月期中間期 16,891百万円（86.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	41.84	―
2026年３月期中間期	30.10	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	695,996	435,349	55.7	813.00
2026年３月期	675,024	426,941	56.8	789.42

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　387,822百万円　2026年３月期　383,634百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	14.60	―	14.60	29.20
2027年３月期	―	17.50			
2027年３月期（予想）			―	17.50	35.00

（注）１.直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
（注）２.中間配当及び期末配当予想の修正につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）ならびに中間配当（増配）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	12.2	63,500	35.3	66,500	33.2	52,100	56.6	107.82

（注）１.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
（注）２.通期業績予想の修正につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）ならびに中間配当（増配）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規3社　（社名）　ALSOK介護ライフサポート株式会社、ALSOKケア株式会社、ALSOK青森株式会社

除外6社　（社名）　ALSOKあさひ播磨株式会社、ALSOK愛知株式会社（注）、PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services、ALSOK高知株式会社、ALSOK佐賀株式会社、ALSOK熊本株式会社

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

（注）当中間連結会計期間において、中京綜合警備保障株式会社がALSOK愛知株式会社を吸収合併したことに伴い、ALSOK愛知株式会社を連結の範囲から除外しています。なお、存続会社である中京綜合警備保障株式会社は、当該吸収合併後にALSOK愛知株式会社に商号変更しています。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	510,200,210 株	2026年３月期	510,200,210 株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	33,175,652 株	2026年３月期	24,228,887 株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	483,174,291 株	2026年３月期中間期	485,349,210 株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢や実質賃金の改善による個人消費の底堅い動き、国内設備投資の拡大と好調な企業収益等に支えられ、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果等が引き続き緩やかな景気回復を支えることが期待されますが、ウクライナ・中東情勢の行方、米国の中間選挙後の政治動向、AIビジネス関連企業の信用リスク動向を含めた金融資本市場の変動等に注意が必要です。

警備分野においては、政府が公表している「経済財政運営と改革の基本方針2026」のなかで、「良好な治安を確保するため、新技術を悪用した犯罪やCBRNEテロ等の抑止・対処、トクリュウ撲滅の推進、ストーカー対策、防犯カメラの増設等に向けた働き掛けを強化する。」とされているほか、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化などの危機から国民の生命・財産を守り抜くことが示されています。加えて、2022年以降、刑法犯認知件数が４年連続で前年を上回っていることや、全国で相次ぐ強盗事件や不法滞在外国人等による犯罪の発生等を背景に、国内の体感治安は悪化しており、AIを悪用したサイバー攻撃の激化・高度化、高齢者・女性・子どもといった社会的弱者が被害に遭うことへの懸念、街中での犯罪や事故の増加、インフラの老朽化なども背景に、警備業界に対する社会的期待は高まっており、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が強く求められていることから、当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業）を担う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。2026年５月策定の中期経営計画「ALSOK STAGE 2028」に掲げていますとおり、個人向け、介護、海外市場を重点成長分野として事業拡大を推進するとともに、機械警備、FM、常駐警備、警備輸送事業におけるサービス領域の拡充を通じ、多様化するリスクへの対応力を強化してまいります。また、DX・AIを活用した業務改革、人的資本投資およびサステナビリティへの取組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上のような取組みを続ける中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は313,832百万円（前年同期比7.7％増）、営業利益は30,456百万円（前年同期比35.2％増）、経常利益は32,873百万円（前年同期比37.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は20,217百万円（前年同期比38.4％増）となりました。

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりです。

セキュリティ事業につきましては、売上高は224,659百万円（前年同期比7.0％増）、営業利益は30,585百万円（前年同期比35.7％増）となりました。

機械警備事業においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認機能を標準装備し、画像蓄積や遠隔設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しており、引き続きお客様のニーズに合わせてその活用範囲を拡大してまいります。昨年12月には、「ALSOK ITレスキュー」、「ALSOK設備レスキュー」に続く新たなサービスとして、「ALSOKユーザーレスキュー」の提供を開始しました。このサービスは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、ALSOKのお客様ご自身がサービス提供のために利用する設備等に異常が発生した時に、ALSOKの警備員が直接かつ迅速に駆けつけ、当該設備等の状況把握及び応急処置を行うサービスです。また、ソーラーパネルを含む各種施設の点検・調査等のドローンを活用した事業サービスの拡大に引き続き取り組んでいるほか、昨年９月には、お客様のビジネス拠点への物理的侵入のリスクと侵入後に拠点内部から行われるサイバー攻撃のリスクを多面的に評価した上で改善策を提案する「ALSOK　物理ペネトレーションテスト」サービスの提供を開始しました。さらに、今年５月には、サイバー攻撃や情報漏えい等のインシデント発生時に24時間365日体制で相談窓口となって状況を整理し、適切な専門会社との連携を支援する「ALSOKインシデント対応支援サービス」の提供を開始するなど、物理セキュリティとともにサイバーセキュリティ事業サービスの拡充にも取り組んでいます。

HOME ALSOK事業においては、国内の体感治安が悪化する中で「HOME ALSOK Connect」を中心に受注が伸長しました。この商品は、異常が検知された際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、お客様のご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランも提供しており、お客様の多様な安全・安心ニーズに対応する商品です。また、スムーズなスマホ認証による警備の開始/解除操作を可能とし、スマホ忘れ防止機能を搭載した「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」の提供も行っています。その他、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も積極的に推進しています。

常駐警備事業においては、インバウンド需要増大に対応した空港施設の警備、国内回帰がみられる生産拠点の警備等に注力してまいりました。また、今年９月以降に開催された「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」「第５回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）」における会場警備等にも当社グループ全体で対応いたしました。今後につきましては、DX等による常駐警備の省人化・効率化にも注力してまいります。

警備輸送事業においては、金融機関の店舗統廃合等により国内のATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM綜合管理サービスや入（出）金機オンラインシステム等の販売を推進してまいり

ました。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

FM事業等につきましては、売上高は43,617百万円（前年同期比8.0％増）、営業利益は5,342百万円（前年同期比18.3％増）となりました。今年６月には、当社の持分法適用関連会社である日本ドライケミカル株式会社について、グローバル投資会社であるThe Carlyle Group（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」という。）と共同での公開買付けを完了し、来年１月に当社の連結グループに加わることが決定しました。これにより、当社の顧客基盤や人材供給力とカーライルの経営ノウハウ等を活用し、防災事業における事業基盤の強化及び中長期的な企業価値向上を目指します。また、引き続きFM事業等の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取組み強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、売上高は30,490百万円（前年同期比11.2％増）、営業利益は516百万円（前年同期比59.7％減）となりました。今年６月には、当社の完全子会社であるALSOK介護株式会社を通じて、大和ハウスライフサポート株式会社（現ALSOK介護ライフサポート株式会社）及び大和リビングケア株式会社（現ALSOKケア株式会社）の株式をそれぞれ取得し、当社の連結子会社とすることで、介護事業における事業基盤の強化に取り組んでいます。また、引き続き職員配置の適正化を通じた業務効率化や介護支援ロボット活用等のDXによる介護業務の高度化を進め、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

海外事業につきましては、売上高は15,063百万円（前年同期比10.1％増）、営業損失は353百万円（前年同期は427百万円の営業損失）となりました。引き続き、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスを提供するとともに、常駐警備業務のDXによる効率化・省人化や、国内事業所およびグループ会社と海外現地法人との連携強化を通じた新規案件の創出を推進し、お客様の海外事業をサポートしてまいります。また、海外事業の拡大に向け、積極的な事業展開を図ってまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末比20,971百万円増加し、695,996百万円となりました。投資有価証券が15,745百万円、長期貸付金などのその他の投資その他の資産が13,874百万円、土地などの有形固定資産が10,878百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が19,975百万円減少した結果です。

負債の部は、前期末比12,563百万円増加し、260,646百万円となりました。前受金などのその他の流動負債が5,837百万円、短期借入金が5,519百万円増加したことが主たる要因です。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は29,791百万円（前年同期比37.6％増）です。税金等調整前中間純利益により33,140百万円、減価償却による資金の内部留保により10,996百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により8,580百万円の資金が減少した結果です。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は40,579百万円（前年同期比254.9％増）です。長期貸付により12,696百万円、有形固定資産の取得により10,384百万円、関係会社株式の取得により9,811百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により3,273百万円の資金が減少した結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は6,658百万円（前年同期は9,790百万円の減少）です。短期借入金により29,993百万円の資金が増加した一方、自己株式の取得により9,999百万円、配当金の支払により7,096百万円、リース債務の返済により3,264百万円の資金が減少した結果です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月12日に公表しました業績予想を修正（上方修正）するとともに、中間配当及び期末配当予想を修正しています。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）ならびに中間配当（増配）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,759	76,653
警備輸送業務用現金	88,376	68,400
受取手形、売掛金及び契約資産	73,169	77,727
有価証券	1,248	1,093
原材料及び貯蔵品	15,572	16,589
未成工事支出金	101	160
立替金	10,610	10,939
その他	31,179	26,280
貸倒引当金	△147	△213
流動資産合計	297,870	277,631
固定資産		
有形固定資産	145,992	156,871
無形固定資産		
のれん	27,456	25,757
その他	9,258	10,241
無形固定資産合計	36,715	35,999
投資その他の資産		
投資有価証券	73,443	89,189
退職給付に係る資産	90,325	91,754
その他	31,568	45,443
貸倒引当金	△890	△892
投資その他の資産合計	194,446	225,494
固定資産合計	377,154	418,364
資産合計	675,024	695,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,991	25,137
短期借入金	40,578	46,097
未払法人税等	8,785	11,784
引当金	3,372	3,903
その他	57,782	63,619
流動負債合計	139,510	150,542
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	12,406	10,896
退職給付に係る負債	35,805	36,870
引当金	2,169	2,012
資産除去債務	854	958
その他	57,236	59,266
固定負債合計	108,572	110,103
負債合計	248,082	260,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,396	34,112
利益剰余金	297,949	311,070
自己株式	△20,154	△30,154
株主資本合計	330,866	333,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,995	20,039
土地再評価差額金	△3,435	△3,435
為替換算調整勘定	695	541
退職給付に係る調整累計額	39,512	36,974
その他の包括利益累計額合計	52,768	54,119
非支配株主持分	43,307	47,527
純資産合計	426,941	435,349
負債純資産合計	675,024	695,996

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	291,337	313,832
売上原価	221,518	233,586
売上総利益	69,818	80,245
販売費及び一般管理費	47,298	49,788
営業利益	22,520	30,456
営業外収益		
受取利息	121	315
受取配当金	671	978
投資有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	766	1,450
保険配当金	267	303
違約金収入	264	282
その他	920	1,189
営業外収益合計	3,011	4,521
営業外費用		
支払利息	921	1,217
資金調達費用	211	296
投資有価証券売却損	－	4
その他	509	586
営業外費用合計	1,642	2,105
経常利益	23,889	32,873
特別利益		
投資有価証券売却益	29	0
関係会社株式売却益	46	－
段階取得に係る差益	0	68
受取保険金	－	1,099
特別利益合計	76	1,167
特別損失		
投資有価証券評価損	2	－
関係会社株式売却損	11	－
退職給付制度終了損	116	－
減損損失	0	0
特別功労金	－	900
特別損失合計	130	900
税金等調整前中間純利益	23,834	33,140
法人税等	8,362	11,545
中間純利益	15,472	21,595
非支配株主に帰属する中間純利益	864	1,377
親会社株主に帰属する中間純利益	14,607	20,217

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	15,472	21,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	4,387
為替換算調整勘定	△577	△128
退職給付に係る調整額	△622	△2,335
持分法適用会社に対する持分相当額	238	△89
その他の包括利益合計	1,418	1,833
中間包括利益	16,891	23,428
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,818	21,569
非支配株主に係る中間包括利益	1,072	1,859

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,834	33,140
減価償却費	10,300	10,996
減損損失	0	0
のれん償却額	1,652	2,034
段階取得に係る差損益（△は益）	△0	△68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	52
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	539	121
賞与引当金の増減額（△は減少）	341	379
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	△39
受取利息及び受取配当金	△792	△1,294
支払利息	921	1,217
持分法による投資損益（△は益）	△766	△1,450
固定資産売却損益（△は益）	△1	△14
固定資産除却損	192	209
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	4
投資有価証券評価損益（△は益）	2	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△35	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,611	△3,537
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,204	△1,003
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,038	△5,575
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,424	△4,619
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△587	7,864
その他	2,430	△632
小計	28,893	37,784
利息及び配当金の受取額	1,342	1,810
利息の支払額	△931	△1,246
法人税等の支払額	△7,825	△8,580
法人税等の還付額	172	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,651	29,791

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,491	△973
長期性預金の払戻による収入	7	14
有形固定資産の取得による支出	△9,310	△10,384
有形固定資産の売却による収入	13	34
無形固定資産の取得による支出	△2,443	△2,328
投資有価証券の取得による支出	△447	△1,289
投資有価証券の売却による収入	412	148
事業譲受による支出	△1,585	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△3,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,492	1,263
関係会社株式の取得による支出	－	△9,811
関係会社株式の売却による収入	130	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△1,986
長期貸付けによる支出	△42	△12,696
長期貸付金の回収による収入	39	82
敷金及び保証金の回収による収入	23	80
その他	1,768	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,433	△40,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,116	29,993
長期借入れによる収入	110	190
長期借入金の返済による支出	△440	△1,711
社債の発行による収入	100	－
社債の償還による支出	△200	－
自己株式の取得による支出	－	△9,999
リース債務の返済による支出	△3,107	△3,264
配当金の支払額	△6,499	△7,096
非支配株主への配当金の支払額	△650	△740
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,790	6,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330	△4,116
現金及び現金同等物の期首残高	60,018	66,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,348	62,697

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、９月30日までに自己株式8,916,600株（取得価額9,999百万円）を取得いたしました。また、当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式に関する株式の無償取得により29,691株増加したことに加え、関係会社の持分に相当する株式数の変動により、当中間連結会計期間末現在の自己株式数及び金額は、33,175,652株及び30,154百万円となっています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	187,994	22,086	27,360	13,044	250,485	－	250,485
工事収入	3,484	12,733	8	23	16,248	－	16,248
売却収入	18,393	5,556	41	612	24,602	－	24,602
顧客との契約から生じる収益	209,871	40,376	27,409	13,679	291,337	－	291,337
外部顧客への売上高	209,871	40,376	27,409	13,679	291,337	－	291,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	209	3	－	430	△430	－
計	210,088	40,585	27,413	13,679	291,767	△430	291,337
セグメント利益又は損失（△）	22,532	4,516	1,280	△427	27,902	△5,382	22,520
減価償却費	8,288	778	1,117	106	10,290	10	10,300
のれん償却額	371	132	1,019	128	1,652	－	1,652

（注）１．セグメント利益の調整額△5,382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、富士通ホーム&オフィスサービス株式会社を吸収分割会社とし、当社の連結子会社であるALSOKファシリティーズ株式会社を承継会社とする吸収分割、並びに富士通北信コンストラクション株式会社及び富士通栃木コンストラクション株式会社を事業譲渡会社とし、ALSOKファシリティーズ株式会社を譲受会社とする事業譲渡によりのれんの金額に重要な変動が生じています。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,550百万円です。当該のれんについては報告セグメントに配分しておりません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	203,139	28,368	30,437	14,426	276,372	－	276,372
工事収入	3,819	10,911	12	15	14,759	－	14,759
売却収入	17,699	4,338	41	621	22,700	－	22,700
顧客との契約から生じる収益	224,659	43,617	30,490	15,063	313,832	－	313,832
外部顧客への売上高	224,659	43,617	30,490	15,063	313,832	－	313,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	221	4	－	258	△258	－
計	224,692	43,839	30,495	15,063	314,090	△258	313,832
セグメント利益又は損失（△）	30,585	5,342	516	△353	36,091	△5,634	30,456
減価償却費	8,876	804	1,197	107	10,985	10	10,996
のれん償却額	637	231	1,099	64	2,034	－	2,034

（注）１．セグメント利益の調整額△5,634百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。